



平成22年5月19日

各位

太陽生命保険株式会社
代表取締役社長 中込 賢次
東京都港区海岸一丁目2番3号
(お問合せ先) 広報部 TEL:03(3434)5257

平成22年3月期決算(案)のお知らせ

T & D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 中込 賢次)の平成22年3月期(平成21年4月1日~平成22年3月31日)決算(案)をお知らせいたします。

【目次】

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当金例示	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	9	頁
5. 貸借対照表	24	頁
6. 損益計算書	32	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	34	頁
8. 株主資本等変動計算書	37	頁
9. 債務者区分による債権の状況	39	頁
10. リスク管理債権の状況	39	頁
11. ソルベンシー・マージン比率	41	頁
12. 実質純資産	42	頁
13. 特別勘定の状況	42	頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況	44	頁

なお、60頁以降に、「平成22年3月期 決算補足資料」を添付しております。
本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,410	114.8	137,617	102.2	4,430	129.9	146,519	106.5
個人年金保険	1,256	97.8	35,935	96.8	1,225	97.5	34,671	96.5
小計	4,667	109.7	173,552	101.0	5,656	121.2	181,190	104.4
団体保険	-	-	102,368	98.8	-	-	103,225	100.8
団体年金保険	-	-	6,906	90.8	-	-	7,591	109.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

4. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度末の個人保険保有契約件数は2,625千件であります。また、前事業年度末の個人保険保有契約件数は2,757千件であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	877	445.9	19,066	139.0	12,588	6,477
個人年金保険	44	106.2	1,065	104.4	1,104	38
小計	922	385.8	20,131	136.6	13,692	6,438
団体保険	-	-	159	22.0	159	-
団体年金保険	-	-	0	632.4	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	件数		金額		新契約	転換による純増加
		前年度比		前年度比		
個人保険	1,508	171.8	23,481	123.2	13,047	10,433
個人年金保険	37	82.4	928	87.2	952	23
小計	1,545	167.5	24,410	121.3	13,999	10,410
団体保険	-	-	221	138.6	221	-
団体年金保険	-	-	0	86.2	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

4. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

5. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の個人保険新契約件数は277千件であります。また、前事業年度の個人保険新契約件数は217千件であります。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	404,021	93.7	391,361	96.9
個人年金保険	209,068	101.5	210,473	100.7
合計	613,090	96.2	601,834	98.2
うち医療保障・生前給付保障等	110,358	99.4	109,819	99.5

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	24,619	98.2	31,049	126.1
個人年金保険	8,515	110.7	7,517	88.3
合計	33,134	101.1	38,567	116.4
うち医療保障・生前給付保障等	9,605	100.6	8,825	91.9

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	150	97.8	11,867	91.9	199	132.8	10,670	89.9
個人年金保険	19	101.2	588	101.8	17	88.7	518	88.1
小計	169	98.2	12,455	92.4	217	127.7	11,188	89.8
団体保険	-	-	68	84.2	-	-	42	62.3

(注) 1. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として記載しております。

2. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の個人保険解約失効件数は121千件であります。また、前事業年度の個人保険解約失効件数は143千件であります。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
個人保険	8.81	7.75
個人年金保険	1.58	1.44
小計	7.25	6.45
団体保険	0.07	0.04

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	596,626	93.8	713,674	119.6
資産運用収益	232,684	101.3	166,805	71.7
保険金等支払金	803,743	107.6	706,669	87.9
資産運用費用	241,832	317.6	44,943	18.6
経常利益(は経常損失)	63,664	-	44,832	-
特別利益	54,232	7,927.4	988	1.8
特別損失	688	3.2	15,343	2,227.2
契約者配当準備金繰入額	2,755	19.7	14,869	539.7
当期純利益(は当期純損失)	15,587	-	14,522	-

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	5,771,192	93.3	5,842,309	101.2
(増加資産)	414,398	-	71,116	-

2. 保障機能別保有契約高

前事業年度末

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,298	121,721	-	-	15,197	102,338	16,495	224,060
	災害死亡	2,771	37,341	-	-	1,213	5,717	3,984	43,059
	その他の条件付死亡	11	73	-	-	14	29	26	103
生存保障		1,671	14,529	1,256	35,935	4	29	2,932	50,494
入院保障	災害入院	2,160	89	57	2	727	2	2,945	93
	疾病入院	2,158	88	57	2	-	-	2,216	91
	その他の条件付入院	1,640	72	0	0	14	0	1,655	73
障害保障		770	-	-	-	1,068	-	1,839	-
手術保障		2,044	-	57	-	-	-	2,102	-
その他		45	1,365	-	-	-	-	45	1,365

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,831	6,906	1	39	8,833	6,946

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	201	208

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	157

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険(型)の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

当事業年度末

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	1,758	132,105	-	-	14,899	103,197	16,657	235,302
	災害死亡	2,486	32,165	-	-	1,226	5,412	3,712	37,578
	その他の条件付死亡	10	66	-	-	14	25	25	91
生存保障		1,545	13,123	1,225	34,671	5	28	2,776	47,823
入院保障	災害入院	2,062	86	54	2	738	1	2,855	90
	疾病入院	2,061	86	54	2	-	-	2,115	88
	その他の条件付入院	1,608	73	0	0	14	0	1,622	73
障害保障		686	-	-	-	1,062	-	1,749	-
手術保障		1,931	-	54	-	-	-	1,985	-
その他		47	1,289	-	-	-	-	47	1,289

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	8,876	7,591	1	39	8,878	7,631

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	209	218

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	16	150

(注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。

2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。

3. 「入院保障」欄の額は、入院給付金日額を表しております。

4. 「その他」欄の件数には終身介護保険及び介護保険(型)の件数を、金額には終身介護保険の基本保険金額を記載しております。

5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。

6. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額(月額)を表しております。

3. 契約者配当金例示

平成22年3月期決算（案）に基づく配当率は次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険

毎年お支払いする通常の配当金

費差配当・・・前年度より据置としております。

死差配当・・・前年度より据置としております。

利差配当・・・前年度より据置としております。

予定利率2%以下	1.95% - 予定利率
予定利率2%超、4%以下	1.75% - 予定利率
予定利率4%超	1.55% - 予定利率

消滅時などにお支払いする特別配当金

前年度に引き続き実施しております。

消滅時配当（責任準備金比例）・・・前年度より据置としております。

責任準備金に対して（〔〕内は経過年数を表します）

予定利率が4.0%以下の契約

満期・死亡の場合 2%〔42年〕～14.0%〔47年〕

解約の場合 2%〔44年〕～9.2%〔同上〕

予定利率が4.0%超の契約

満期・死亡の場合 2%〔43年〕～11.6%〔同上〕

解約の場合 2%〔45年〕～6.8%〔同上〕

消滅時配当（保険料比例）・・・前年度より据置としております。

死亡部分の年間営業保険料に対して（〔〕内は経過年数を表します）

16%〔14年〕～361.6%〔32年〕

疾病健康配当・・・前年度より引き上げております。

10年以上経過して消滅かつ給付金支払のない疾病保障特約等について

入院給付金日額1,000円につき1,800円

（前年度：入院給付金日額1,000円につき1,500円）

団体年金保険

利差配当・・・前年度より引き上げております。

予定利率1.00% 0.50%（前年度 0.40%）

予定利率1.25%（払戻調整金あり）0.50%（前年度 0.40%）

予定利率1.25%（払戻調整金なし）0.25%（前年度 0.15%）

平成22年3月期決算（案）に基づく当社「定期付終身保険」及び「養老保険」について、契約者配当金を例示しますと次のとおりであります。

[毎年配当契約]

例1. 定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、

死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	10年	(191,964円) 10,350円	30,009,420円
平成11年度	11年	(191,964円) 9,420円	30,009,390円
平成10年度	12年	(178,980円) 720円	30,000,180円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金+配当金）を示しております。

（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成12年度	10年	(320,680円) 11,250円	30,010,250円
平成11年度	11年	(320,680円) 10,250円	30,010,150円
平成10年度	12年	(281,810円) 0円	30,000,000円

（注） 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例3．養老保険の場合

契約年齢30歳、30年満期、男性、年払、保険金100万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成12年度	10年	(30,028円) 110円	(死亡) 1,000,070円
平成7年度	15年	(23,946円) 0円	(死亡) 1,000,000円
平成2年度	20年	(19,578円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和60年度	25年	(19,980円) 0円	(死亡) 1,000,000円
昭和55年度	30年	(22,900円) -円	(満期) 1,008,000円

（注） 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額（保険金＋配当金）を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

[5年ごと利差配当契約]

例1．定期付終身保険（10型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、300万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成17年度	5年	(184,233円) 2,685円

（注） 平成17年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

例2．定期付終身保険（3型）の場合

契約年齢30歳、60歳払込満了、男性、年払、
死亡保険金3,000万円（保険料払込中）、1,000万円（保険料払込満了後）

契約年度	経過年数	継続中の契約
平成17年度	5年	(326,830円) 8,946円

（注） 平成17年7月1日契約の配当金を示しております。
（ ）内は、保険料を示しております。

前記の配当金は以下のとおりであります。

[毎年配当契約]

次の a , b , c , d を合計した金額といたします。

a . 危険保険金に被保険者の年齢・性別及び予定死亡表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額

b . 保険金に次の費差益配当率を乗じた額

満期保険金（定期付終身保険においては終身保険部分の死亡保険金）100万円につき

昭和39年4月1日以後 1,900円

昭和56年4月1日以前の契約

昭和56年4月2日以後 1,250円

昭和60年4月1日以前の契約

昭和60年4月2日以後 850円

平成2年4月1日以前の契約

平成2年4月2日以後 500円

平成5年4月1日以前の契約

平成5年4月2日以後 300円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 150円

定期付終身保険については、このほかに定期部分の保険金100万円につき

平成8年4月2日以後 150円

平成11年4月1日以前の契約

平成11年4月2日以後の契約 100円

ただし、配当回数が1回目の場合には0とし、保険金が2,000万円を超える契約で配当回数が4回目以降の場合には、保険金のうち2,000万円を超える部分に対して保険金100万円につき450円を加算いたします。

さらに、定期付終身保険・養老保険の主契約について、配当回数が4回目以降の場合で、保険金が500万円超2,000万円以下の部分に対して保険金100万円につき250円を加算いたします。

c . 災害・疾病特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

d . 責任準備金に次の予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

予定利率 2%契約 0.05%

予定利率 2.75%契約 1.00%

予定利率 3.75%契約 2.00%

予定利率 5%契約 3.45%

予定利率 5.5%契約 3.95%

なお、a , b , c , d を合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

以上のほか、所定年数を経過して、満期・死亡等により消滅する契約に対して以下の額を加算いたします。

責任準備金（定期付終身保険については、終身保険部分の責任準備金）に次の消滅時配当率を乗じた額

予定利率4%以下契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過42年）から14.0%（経過47年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過44年）から9.2%（経過47年）

予定利率4%超契約

消滅時配当率（満期・死亡）.....2.0%（経過43年）から11.6%（経過47年）

消滅時配当率（解約）.....2.0%（経過45年）から6.8%（経過47年）

定期付終身保険については、このほかに、定期部分の保険料（年額）に次の消滅時配当率を乗じた額

消滅時配当率16.0%（経過14年）から361.6%（経過32年）

[5年ごと利差配当契約]

責任準備金に利差益配当率を乗じた額を、5年間通算した金額といたします。なお、合計額がマイナスの場合はその合計額を0といたします。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

運用環境

当事業年度の世界経済は、各国の財政・金融政策の効果等もあり、世界的に景気は最悪期を脱し、緩やかに回復基調をたどり始めました。日本経済についても、GDP成長率がプラス成長に転じるなど外需主導で景気は底を打ったといえます。しかし、国内の雇用・所得環境は依然厳しい状況が続いており、自律回復力という点では、力強さに欠けた展開となりました。このような経済環境下、日銀は景気の下支えやデフレ克服のため、追加の金融緩和政策に踏み切りました。

日経平均株価は、世界各国の財政・金融政策を受けて、景気の先行きに対する過度な不安感が後退し、年度始より上昇基調で推移しました。6月には10,000円を回復し、その後も企業業績の回復期待から堅調な展開が続いていましたが、下期以降、主要企業の大型増資が相次いだことやデフレの長期化懸念などを受けて、徐々に上値が重くなり、11月下旬には一時9,000円近辺まで下落しました。その後は、日銀による追加金融緩和政策や海外株式の上昇を背景に堅調な展開となり、年度末は11,000円台を回復して引けました。

(日経平均株価 平成21年3月末 8,109円 平成22年3月末 11,089円)

国内長期金利は、金融不安の後退や景気回復期待を背景に、株価と歩調を合わせる形で上昇基調で推移し、10年新発国債利回りは6月には一時1.5%台まで上昇しました。しかし、景気の先行き不透明感やデフレ長期化観測が徐々に強まるにつれて、金利は低下に転じました。その後は、10月に平成22年度予算の概算要求総額が過去最大と発表され、国債増発懸念が高まったことから、一時金利が上昇する局面もありましたが、概ね1.2 - 1.4%の狭いレンジでの推移となりました。

(10年新発国債利回り 平成21年3月末 1.340% 平成22年3月末 1.395%)

米国株式市場は、金融当局による大手金融機関の健全性に関するストレステストの実施と、その結果に基づく各社の資本増強などにより、金融システム全体に対する不安感が後退したことから、NYダウは年度始より回復基調で推移しました。その後も、雇用環境の悪化やそれに伴う個人消費の低迷を背景に、一時株価が調整する局面もありましたが、企業業績の回復を受けて、総じて上昇基調で推移しました。

(NYダウ平均株価 平成21年3月末 7,608ドル 平成22年3月末 10,856ドル)

米国長期金利は、財政赤字拡大に伴う需給悪化懸念が根強い中、景気の底打ちを背景に上昇基調で推移し、米国10年国債利回りは6月に一時4%前後まで上昇しました。その後もFRBによる金融緩和政策の一部解除への思惑などで金利に上昇圧力がかかる局面もありましたが、ドバイショックやギリシャ懸念を受けた質への逃避的な債券買いが強まったことで、12月以降は3%台後半のレンジで推移する展開となりました。

(米国10年国債利回り 平成21年3月末 2.665% 平成22年3月末 3.828%)

為替については、4月以降の金融システム安定化やそれに伴う株式市況の回復を受けて、資金逃避先となっていたドルから他国通貨へのシフトが発生し、全般的にドル安が進む展開となりました。このような中、ドル/円についても、円高基調で推移し、11月のドバイショック時には一時14年ぶりとなる84円台に突入する局面もありました。しかしその後は、米金利上昇や日銀追加緩和政策を受けて円安となり、93円程度で終えました。

ユーロ/円については、年度始よりユーロ高基調で推移していたものの、6月の138円台をピークに10月下旬まで明確な方向感のないレンジでの推移となりました。その後、ギリシャを始めとしたユーロ圏の財政悪化問題が浮上したため、ユーロは対主要通貨で軟調な展開となり、ユーロ/円も120円前後まで下落しました。

(ドル/円 <TTM> 平成21年3月末 98.23円 平成22年3月末 93.04円)

(ユーロ/円 <TTM> 平成21年3月末 129.84円 平成22年3月末 124.92円)

運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えにもとづき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式をはじめとするリスク性資産については、前事業年度に引き続き慎重な取り組みを継続するなど、徹底したリスク管理にもとづく資産運用を行っています。

運用実績の概況

当事業年度末の一般勘定資産は、前事業年度末比705億円増加し5兆8,368億円となりました。

資産の主な配分については、国内公社債、貸付金などの円金利資産への配分を基本とし、金利上昇局面では公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

円金利資産以外の資産については、主に内外金利差や為替ヘッジコストに着目し、為替リスクをヘッジしたうえで外国債券への投資を拡大しました。一方、株式などのリスク性資産については、経済見通しが不透明な中、財務の健全性確保の観点から、引き続き抑制的な取り組みを継続しました。

資産運用収益については、有価証券売却益が減少したことなどにより前事業年度比666億円減少し、1,660億円となりました。資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が減少したことなどにより前事業年度比1,957億円減少し、449億円となりました。

その結果、当事業年度の資産運用収支合計は1,211億円と、前事業年度比1,291億円増加しています。

また、有価証券の差損益（注）は、株式相場の上昇などにより、前事業年度末より1,005億円増加し、1,247億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

資産運用に関するリスク管理体制

当社では、高まるリスク管理の重要性を十分に踏まえ、組織面においては、フロントオフィス（投融資執行部門）から独立したリスク管理部門を設置しています。また、資産運用リスクに関して、社長を委員長とする「リスク統括委員会」においてリスクの把握・分析を行い、必要に応じ投融資執行部門などに対してポートフォリオの変更などにつき指示を行っております。

さらに、投融資執行部門と事務管理部門の分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制機能が働く体制としております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年 3月31日)		当事業年度末 (平成22年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	126,042	2.2	149,123	2.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	145,344	2.5	148,085	2.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,671,031	63.7	3,826,907	65.6
公社債	2,570,552	44.6	2,377,812	40.7
株式	291,616	5.1	401,652	6.9
外国証券	804,137	13.9	1,043,786	17.9
公社債	575,957	10.0	811,937	13.9
株式等	228,180	4.0	231,849	4.0
その他の証券	4,723	0.1	3,656	0.1
貸付金	1,493,880	25.9	1,425,539	24.4
保険約款貸付	96,709	1.7	90,401	1.5
一般貸付	1,397,170	24.2	1,335,137	22.9
不動産	161,944	2.8	160,607	2.8
繰延税金資産	85,592	1.5	52,839	0.9
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
その他	84,136	1.5	75,566	1.3
貸倒引当金	1,618	0.0	1,781	0.0
合 計	5,766,353	100.0	5,836,887	100.0
うち外貨建資産	680,242	11.8	915,252	15.7

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現預金・コールローン	33,612	23,081
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	15,158	2,741
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	475,670	155,876
公社債	2,513	192,740
株式	345,162	110,035
外国証券	61,156	239,649
公社債	15,343	235,980
株式等	76,500	3,668
その他の証券	66,837	1,067
貸付金	11,999	68,340
保険約款貸付	5,158	6,308
一般貸付	17,157	62,032
不動産	229	1,336
繰延税金資産	74,293	32,753
再評価に係る繰延税金資産	-	-
その他	23,714	8,570
貸倒引当金	940	163
合 計	413,264	70,533
うち外貨建資産	41,664	235,010

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利息及び配当金等収入	133,329	134,187
預貯金利息	91	32
有価証券利息・配当金	91,813	93,035
貸付金利息	30,080	30,633
不動産賃貸料	7,722	7,166
その他利息配当金	3,621	3,319
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	97,932	31,525
国債等債券売却益	39,201	7,485
株式等売却益	44,093	12,545
外国証券売却益	14,637	11,494
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1,268	-
その他運用収益	154	345
合 計	232,684	166,059

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
支払利息	1,552	1,400
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	193,121	23,482
国債等債券売却損	2,747	8,172
株式等売却損	101,352	3,710
外国証券売却損	89,021	11,599
その他	-	-
有価証券評価損	23,553	598
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	18,717	263
外国証券評価損	3,624	334
その他	1,212	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	16,221	12,657
為替差損	-	538
貸倒引当金繰入額	-	163
貸付金償却	78	33
賃貸用不動産等減価償却費	2,370	2,314
その他運用費用	3,833	3,753
合 計	240,731	44,943

(6) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
合 計	8,047	121,115

【ご参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
金利関連	6	13
通貨関連	15,233	5,512
株式関連	994	7,158
債券関連	-	-
その他	-	-
合 計	16,221	12,657

(7) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現預金・コールローン	0.32	0.08
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	1.97	2.17
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.02	2.40
公社債	3.33	1.95
株式	10.34	2.65
外国証券	6.16	3.38
その他の証券	52.50	5.31
貸付金	1.96	2.03
保険約款貸付	4.13	4.09
一般貸付	1.81	1.89
不動産	2.36	1.96
一 般 勘 定 計	0.14	2.11
うち海外投融資	5.37	3.27

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りであります。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。

日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現預金・コールローン	133,945	117,242
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	152,112	144,180
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	3,828,165	3,698,997
公社債	2,510,793	2,346,709
株式	394,068	299,449
外国証券	869,221	1,047,700
その他の証券	54,082	5,137
貸付金	1,474,320	1,464,541
保険約款貸付	99,116	93,129
一般貸付	1,375,203	1,371,411
不動産	161,090	161,429
一 般 勘 定 計	5,915,685	5,746,591
うち海外投融資	967,998	1,132,494

(8) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(9) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	370,735	373,301	2,566	4,175	1,608
公社債	250,435	252,534	2,098	3,146	1,047
買入金銭債権	120,299	120,767	467	1,028	561
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,484,618	1,501,525	16,906	21,156	4,249
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,871,586	1,876,229	4,642	72,115	67,472
公社債	816,028	835,498	19,469	22,427	2,958
株式	221,556	230,234	8,677	31,219	22,541
外国証券	806,563	783,293	23,269	18,334	41,604
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	226,488	207,336	19,151	2,146	21,297
その他の証券	2,262	2,157	104	-	104
買入金銭債権	25,175	25,045	130	133	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,726,940	3,751,056	24,115	97,447	73,331
公社債	2,551,083	2,589,558	38,474	46,730	8,255
株式	221,556	230,234	8,677	31,219	22,541
外国証券	806,563	783,293	23,269	18,334	41,604
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	226,488	207,336	19,151	2,146	21,297
その他の証券	2,262	2,157	104	-	104
買入金銭債権	145,474	145,812	337	1,162	824
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,827,676	1,925,154	97,477	139,978	42,500
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,792,960	3,917,663	124,703	175,757	51,053
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	246,966	339,803	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,032,358	1,023,212	9,145	24,625	33,771
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	216,358	211,275	5,083	6,093	11,177
その他の証券	1,213	1,523	309	309	-
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)			当事業年度末 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	242,372	246,547	4,175	297,608	303,315	5,707
公 社 債	184,836	187,982	3,146	211,239	215,386	4,147
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	57,535	58,564	1,028	86,369	87,928	1,559
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	128,363	126,754	1,608	127,932	125,860	2,072
公 社 債	65,599	64,551	1,047	91,933	90,082	1,850
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	62,763	62,202	561	35,999	35,778	221
そ の 他	-	-	-	-	-	-

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)			当事業年度末 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	877,096	898,252	21,156	942,083	972,155	30,071
公 社 債	877,096	898,252	21,156	942,083	972,155	30,071
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	607,522	603,272	4,249	597,658	591,177	6,480
公 社 債	607,522	603,272	4,249	597,658	591,177	6,480
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)			当事業年度末 (平成22年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	1,171,628	1,243,744	72,115	1,176,778	1,316,756	139,978
公 社 債	662,090	684,518	22,427	476,351	490,882	14,531
株 式	72,041	103,261	31,219	177,741	278,128	100,387
外 国 証 券	432,927	451,261	18,334	507,260	531,885	24,625
その他の証券	-	-	-	1,213	1,523	309
買入金銭債権	4,569	4,702	133	14,211	14,336	125
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	699,957	632,484	67,472	650,898	608,398	42,500
公 社 債	153,938	150,979	2,958	45,029	44,015	1,014
株 式	149,514	126,972	22,541	69,225	61,675	7,549
外 国 証 券	373,636	332,032	41,604	525,098	491,327	33,771
その他の証券	2,262	2,157	104	-	-	-
買入金銭債権	20,606	20,342	263	11,545	11,380	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	4,680	4,989
その他有価証券	83,773	84,195
非上場国内株式	56,701	56,859
非上場外国株式	7,695	7,188
非上場外国債券	-	-
その他	19,375	20,147
合 計	88,454	89,184

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	370,735	373,301	2,566	4,175	1,608
公社債	250,435	252,534	2,098	3,146	1,047
買入金銭債権	120,299	120,767	467	1,028	561
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,484,618	1,501,525	16,906	21,156	4,249
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	1,955,359	1,956,341	981	72,147	71,165
公社債	816,028	835,498	19,469	22,427	2,958
株式	278,258	286,936	8,677	31,219	22,541
外国証券	830,849	804,137	26,711	18,364	45,075
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	250,773	228,180	22,592	2,175	24,768
その他の証券	5,048	4,723	324	1	326
買入金銭債権	25,175	25,045	130	133	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,815,394	3,835,849	20,454	97,478	77,024
公社債	2,551,083	2,589,558	38,474	46,730	8,255
株式	282,939	291,616	8,677	31,219	22,541
外国証券	830,849	804,137	26,711	18,364	45,075
公社債	580,075	575,957	4,118	16,188	20,306
株式等	250,773	228,180	22,592	2,175	24,768
その他の証券	5,048	4,723	324	1	326
買入金銭債権	145,474	145,812	337	1,162	824
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	425,541	429,176	3,635	5,707	2,072
公社債	303,172	305,469	2,296	4,147	1,850
買入金銭債権	122,368	123,707	1,338	1,559	221
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590	30,071	6,480
子会社・関連会社株式	4,989	4,989	-	-	-
その他有価証券	1,911,872	2,004,721	92,848	139,999	47,150
公社債	521,380	534,897	13,517	14,531	1,014
株式	303,826	396,663	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	25,757	25,717	39	125	165
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,882,145	4,002,219	120,074	175,778	55,703
公社債	2,364,295	2,403,700	39,404	48,750	9,345
株式	308,815	401,652	92,837	100,387	7,549
外国証券	1,056,838	1,043,786	13,051	24,646	37,698
公社債	815,999	811,937	4,062	18,531	22,594
株式等	240,839	231,849	8,989	6,115	15,104
その他の証券	4,069	3,656	413	309	722
買入金銭債権	148,125	149,424	1,298	1,685	386
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(10) 金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(11) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)					当事業年度末 (平成22年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差益	差損
土 地	98,491	120,868	22,377	31,258	8,880	97,461	106,093	8,632	19,752	11,120
借地権	156	113	43	12	55	156	105	51	12	63
合 計	98,647	120,982	22,334	31,271	8,936	97,618	106,199	8,580	19,764	11,184

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格等)をもとに算出しております。

(12) デリバティブ取引の時価情報

差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,773	27,292	-	-	-	25,518
ヘッジ会計非適用分	-	1,716	7,869	-	-	9,586
合 計	1,773	29,008	7,869	-	-	35,105

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,492	1,874	2,872	-	-	1,494
ヘッジ会計非適用分	-	133	430	-	-	563
合 計	2,492	1,741	3,302	-	-	931

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額(前事業年度末 65百万円、当事業年度末 134百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益(前事業年度末：通貨関連 27,292百万円、当事業年度末：通貨関連 1,874百万円、株式関連 2,872百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

ヘッジ会計が適用されていないもの

金利関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	82,283	-	1,820	1,820	19,487	-	133	133
	(うち米ドル)	42,537	-	1,250	1,250	3,921	-	111	111
	(うちユーロ)	35,309	-	443	443	13,614	-	35	35
	(うち英ポンド)	1,236	-	167	167	-	-	-	-
	(うち加ドル)	-	-	-	-	855	-	56	56
	(うちスウェーデンクローネ)	2,047	-	41	41	1,094	-	1	1
	(うち香港ドル)	1,153	-	0	0	-	-	-	-
	買 建	5,088	-	104	104	-	-	-	-
	(うち米ドル)	0	-	0	0	-	-	-	-
(うちユーロ)	5,088	-	104	104	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	1,716	-	-	-	133	

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物								
	売 建	48,491	-	6,318	6,318	-	-	-	-
店頭	株価指数オプション								
	売 建	-	-	-	-	23,845	-	99	58
	コール	(-)	-	-	-	(40)	-	-	-
	買 建	58,500	-	101	1,551	79,800	-	5	371
	プット	(1,653)	-	-	-	(376)	-	-	-
合 計		-	-	-	7,869	-	-	-	430

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. 「時価」欄には、先物取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

3. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成21年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	14,708	14,668	87	87
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	113,499	102,003	1,860	1,860
合 計		-	-	-	-	1,773

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当事業年度末 (平成22年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	14,443	8,375	32	32
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	105,706	93,765	2,460	2,460
合 計		-	-	-	-	2,492

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【ご参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	11,536	35,634	46,178	29,469	5,390	-	128,208
(平均受取金利)	1.38%	1.60%	1.54%	1.70%	2.08%	-	1.60%
(平均支払金利)	1.45%	1.31%	1.13%	1.01%	1.13%	-	1.18%

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取/ 変動金利支払	18,010	48,299	32,920	15,730	5,190	-	120,150
(平均受取金利)	1.36%	1.58%	1.73%	1.77%	1.79%	-	1.62%
(平均支払金利)	0.78%	0.91%	0.70%	0.66%	0.71%	-	0.79%

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	前事業年度末 (平成21年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産				
	売 建		412,617	-	27,292	27,292
	(うち米ドル)		166,965	-	7,569	7,569
	(うちユーロ)		188,399	-	15,883	15,883
	(うち英ポンド)		8,934	-	705	705
	(うち加ドル)		29,466	-	1,733	1,733
(うちスウェーデンクローネ)	18,851	-	1,399	1,399		
(うち香港ドル)	-	-	-	-		
合 計			-	-	-	27,292

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当事業年度末 (平成22年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	為替予約	外貨建資産				
	売 建		669,186	-	1,874	1,874
	(うち米ドル)		283,913	-	9,599	9,599
	(うちユーロ)		332,520	-	13,748	13,748
	(うち英ポンド)		5,815	-	31	31
	(うち加ドル)		22,977	-	1,263	1,263
(うちスウェーデンクローネ)	22,121	-	923	923		
(うち香港ドル)	1,837	-	55	55		
合 計			-	-	-	1,874

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

当社は、前事業年度末については残高はありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	当事業年度末 (平成22年3月31日)			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	先渡契約	国内株式				
	売 建		26,395	-	2,110	2,110
	個別株式オプション	国内株式				
	売 建 コール		18,386 (1,008)	-	1,490	482
買 建 プット	18,386 (1,008)	-	728	280		
合 計			-	-	-	2,872

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

3. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値
金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	128,208	116,672	1,773	1,773	120,150	102,140	2,492	2,492
	合計	-	-	-	1,773	-	-	-	2,492

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約								
	売 建	494,901	-	29,112	29,112	688,673	-	1,741	1,741
	(うち米ドル)	209,503	-	8,820	8,820	287,835	-	9,710	9,710
	(うちユーロ)	223,708	-	16,327	16,327	346,135	-	13,783	13,783
	(うち英ポンド)	10,170	-	873	873	5,815	-	31	31
	(うち加ドル)	29,466	-	1,733	1,733	23,833	-	1,320	1,320
	(うちスウェーデンクローネ)	20,898	-	1,357	1,357	23,216	-	924	924
	(うち香港ドル)	1,153	-	0	0	1,837	-	55	55
	買 建	5,088	-	104	104	-	-	-	-
	(うち米ドル)	0	-	0	0	-	-	-	-
(うちユーロ)	5,088	-	104	104	-	-	-	-	
	合計	-	-	-	29,008	-	-	-	1,741

(注) 1. 各事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 「時価」欄には、先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数先物 売 建	48,491	-	6,318	6,318	-	-	-	-
店頭	先渡契約 売 建	-	-	-	-	26,395	-	2,110	2,110
	株価指数オプション 売 建 コール	- (-)	-	-	-	23,845 (40)	-	99	58
	買 建 プット	58,500 (1,653)	-	101	1,551	79,800 (376)	-	5	371
	個別株式オプション 売 建 コール	- (-)	-	-	-	18,386 (1,008)	-	1,490	482
	買 建 プット	- (-)	-	-	-	18,386 (1,008)	-	728	280
	合 計	-	-	-	7,869	-	-	-	3,302

- (注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
2. 「時価」欄には、先物取引及び先渡取引については差金決済額(差損益)を記載しております。
3. 「差損益」欄には、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

債券関連

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	27,616	45,264	17,647
現金	653	630	23
預貯金	26,962	44,633	17,671
コールローン	98,600	104,000	5,400
買入金銭債権	145,344	148,085	2,741
有価証券	3,675,663	3,832,157	156,493
国債	1,280,971	1,007,732	273,239
地方債	394,958	381,162	13,795
社債	896,613	990,574	93,960
株式	292,808	403,487	110,678
外国証券	805,588	1,045,544	239,956
その他の証券	4,723	3,656	1,067
貸付金	1,493,880	1,425,539	68,340
保険約款貸付	96,709	90,401	6,308
一般貸付	1,397,170	1,335,137	62,032
有形固定資産	162,457	161,069	1,388
土地	98,491	97,461	1,029
建物	61,780	62,584	803
リース資産	65	62	2
建設仮勘定	1,671	561	1,110
その他の有形固定資産	448	399	48
無形固定資産	12,488	12,632	143
ソフトウェア	12,065	12,205	140
その他の無形固定資産	422	426	3
再保険貸	113	80	32
その他資産	71,054	62,422	8,631
未収金	25,074	9,599	15,475
前払費用	1,038	1,184	146
未収収益	21,705	27,000	5,295
預託金	9,688	3,329	6,359
先物取引差金勘定	6,318	-	6,318
金融派生商品	578	16,899	16,321
仮払金	3,538	1,200	2,337
その他の資産	3,113	3,207	94
繰延税金資産	85,592	52,839	32,753
貸倒引当金	1,618	1,781	163
資産の部合計	5,771,192	5,842,309	71,116

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	5,477,317	5,468,857	8,460
支払備金	20,522	19,619	903
責任準備金	5,411,891	5,403,793	8,097
契約者配当準備金	44,904	45,444	539
再保険借	36	31	4
社債	-	14,000	14,000
その他負債	90,485	73,311	17,174
借入金	35,000	36,000	1,000
未払法人税等	-	139	139
未払金	1,136	1,533	396
未払費用	9,387	9,197	190
前受収益	611	526	85
預り金	616	1,567	951
預り保証金	6,289	5,340	948
金融派生商品	35,890	18,093	17,797
リース債務	69	67	2
仮受金	1,480	843	637
その他の負債	3	3	-
役員賞与引当金	33	57	24
退職給付引当金	35,415	34,687	727
役員退職慰労引当金	1,486	1,645	159
価格変動準備金	10,000	24,058	14,058
再評価に係る繰延税金負債	10,674	10,428	246
負債の部合計	5,625,450	5,627,078	1,627
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
資本準備金	62,500	62,500	-
利益剰余金	67,685	70,330	2,645
その他利益剰余金	67,685	70,330	2,645
不動産圧縮積立金	582	568	14
別途積立金	40,000	40,000	-
繰越利益剰余金	27,102	29,762	2,659
株主資本合計	192,685	195,330	2,645
その他有価証券評価差額金	917	61,956	61,038
繰延ヘッジ損益	55	20	76
土地再評価差額金	47,805	42,076	5,728
評価・換算差額等合計	46,942	19,900	66,843
純資産の部合計	145,742	215,231	69,488
負債及び純資産の部合計	5,771,192	5,842,309	71,116

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のない其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は374百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

(追加情報)

当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

11. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当事業年度に費用処理しております。
15. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
17. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。

資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理(ALM)の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。

この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理の下、株式や外国証券にも一部投資を行っております。

なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。

また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金(社債、借入金)の調達を行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。

有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場関連リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。

なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内株式に係る先渡取引及び個別株式オプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析の方法によっております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に

把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実に努めております。

ロ．市場関連リスクの管理

市場関連リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	45,264	45,264	-
(2)コールローン	104,000	104,000	-
(3)買入金銭債権	148,085	149,424	1,338
(4)有価証券	3,747,601	3,773,489	25,887
売買目的有価証券	5,249	5,249	-
満期保有目的の債券	303,172	305,469	2,296
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590
その他有価証券	1,899,437	1,899,437	-
(5)貸付金	1,423,904	1,461,131	37,227
保険約款貸付(*1)	90,401	99,068	8,666
一般貸付(*1)	1,335,137	1,362,063	28,560
貸倒引当金(*2)	1,634	-	-
資産計	5,468,856	5,533,309	64,453
(1)社債	14,000	14,082	82
(2)借入金	36,000	36,368	368
負債計	50,000	50,451	451
金融派生商品(*3)	(1,193)	1,266	2,460
ヘッジ会計が適用されていないもの	(228)	(228)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(965)	1,494	2,460

(*1)差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、含めておりません。

当該関係会社株式の当事業年度末における貸借対照表計上額は4,989百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)の当事業年度末における貸借対照表計上額は56,859百万円、外国証券の当事業年度末における貸借対照表計上額は20,574百万円、その他の証券の当事業年度末における貸借対照表計上額は2,133百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は事業年度末における貸借対照表計上額から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、事業年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当事業年度末における当該賃貸等不

不動産の貸借対照表計上額は88,181百万円、時価は99,434百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,175百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は216百万円、延滞債権額は2,325百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額130百万円、延滞債権額117百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,832百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,800百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、101,263百万円であります。

22. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,424百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 関係会社に対する金銭債権の総額は17,972百万円、金銭債務の総額は236百万円であります。

24. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	44,904百万円
当事業年度契約者配当金支払額	14,407百万円
利息による増加等	77百万円
契約者配当準備金繰入額	14,869百万円
当事業年度末現在高	45,444百万円

25. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)135,053百万円であります。

27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

28. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、10,626百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

30. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は85百万円であります。

31. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	49,980百万円
ロ. 年金資産	15,292百万円
ハ. 退職給付引当金	34,687百万円
ニ. 差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.49%

二．数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額費用処理しております。

ホ．過去勤務債務の額の処理年数 発生年度に全額費用処理しております。

32．関係会社の株式は、4,989百万円であります。

33．繰延税金資産の総額は、95,396百万円、繰延税金負債の総額は、32,022百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,534百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,233百万円、税務上の繰越欠損金22,164百万円、退職給付引当金12,522百万円及び価格変動準備金8,685百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金30,892百万円であります。

当事業年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率7.0%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額 16.7%、売却等による土地再評価差額金の取崩し 14.3%、交際費等永久に損金に算入されない項目1.0%であります。

34．1株当たりの純資産額は、86,092円53銭であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減
経常収益	1,112,199	924,689	187,510
保険料等収入	596,626	713,674	117,048
保険料	596,456	713,530	117,074
再保険収入	169	143	26
資産運用収益	232,684	166,805	65,879
利息及び配当金等収入	133,329	134,187	858
預貯金利息	91	32	59
有価証券利息・配当金	91,813	93,035	1,221
貸付金利息	30,080	30,633	553
不動産賃貸料	7,722	7,166	555
その他利息配当金	3,621	3,319	301
有価証券売却益	97,932	31,525	66,407
為替差益	1,268	-	1,268
その他運用収益	154	345	191
特別勘定資産運用益	-	745	745
その他経常収益	282,889	44,209	238,679
年金特約取扱受入金	250	381	130
保険金据置受入金	39,457	32,074	7,382
支払備金戻入額	1,020	903	117
責任準備金戻入額	240,124	8,097	232,027
退職給付引当金戻入額	-	727	727
その他の経常収益	2,036	2,026	10
経常費用	1,175,863	879,856	296,007
保険金等支払金	803,743	706,669	97,073
保険金	318,220	298,838	19,381
年金	151,398	159,217	7,818
給付金	112,664	104,894	7,770
解約返戻金	100,768	86,031	14,736
その他返戻金	120,462	57,484	62,977
再保険料	228	202	26
責任準備金等繰入額	103	77	25
契約者配当金積立利息繰入額	103	77	25
資産運用費用	241,832	44,943	196,888
支払利息	1,552	1,400	151
有価証券売却損	193,121	23,482	169,639
有価証券評価損	23,553	598	22,955
金融派生商品費用	16,221	12,657	3,564
為替差損	-	538	538
貸倒引当金繰入額	-	163	163
貸付金償却	78	33	44
賃貸用不動産等減価償却費	2,370	2,314	55
その他運用費用	3,833	3,753	79
特別勘定資産運用損	1,100	-	1,100
事業費	79,807	82,764	2,957
その他経常費用	50,377	45,400	4,976
保険金据置支払金	36,185	32,264	3,921
税金	4,772	5,105	332
減価償却費	4,961	5,523	562
退職給付引当金繰入額	2,165	-	2,165
その他の経常費用	2,291	2,507	216
経常利益(は経常損失)	63,664	44,832	108,496

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
特別利益		54,232		988	53,243
固定資産等処分益		-		891	891
価格変動準備金戻入額		53,296		-	53,296
貸倒引当金戻入額		933		-	933
償却債権取立益		2		8	6
その他特別利益		-		88	88
特別損失		688		15,343	14,654
固定資産等処分損		688		1,097	408
減損損失		-		188	188
価格変動準備金繰入額		-		14,058	14,058
契約者配当準備金繰入額		2,755		14,869	12,114
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)		12,875		15,608	28,483
法人税及び住民税		33		563	530
過年度法人税等		644		-	644
法人税等調整額		2,101		1,649	451
法人税等合計		2,712		1,085	1,626
当期純利益(は当期純損失)		15,587		14,522	30,110

(注)

- 1株当たり当期純利益の金額は、5,808円91銭であります。
- 関係会社との取引による収益の総額は1,287百万円、費用の総額は10,238百万円であります。
- 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券7,485百万円、株式等12,545百万円、外国証券11,494百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,172百万円、株式等3,710百万円、外国証券11,599百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、株式等263百万円、外国証券334百万円であります。
- 金融派生商品費用には、評価益が35,020百万円含まれております。
- 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は9百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、6百万円であります。
- 退職給付費用の総額は2,784百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用	2,322百万円
利息費用	963百万円
期待運用収益	330百万円
数理計算上の差異の費用処理額	171百万円

9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など5件	83	105	188

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.50%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
基礎利益 A	45,013	50,959
キャピタル収益	99,201	31,525
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	97,932	31,525
金融派生商品収益	-	-
為替差益	1,268	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	232,897	37,277
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	193,121	23,482
有価証券評価損	23,553	598
金融派生商品費用	16,221	12,657
為替差損	-	538
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	133,696	5,751
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	88,682	45,208
臨時収益	25,097	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	25,097	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	78	375
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	372
個別貸倒引当金繰入額	-	31
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	78	33
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	25,018	375
経常利益（は経常損失） A + B + C	63,664	44,832

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
基礎収益	987,901	893,536
保険料等収入	596,626	713,674
保険料	596,456	713,530
再保険収入	169	143
資産運用収益	133,483	135,279
利息及び配当金等収入	133,329	134,187
その他運用収益	154	345
特別勘定資産運用益	-	745
その他経常収益	257,791	44,582
年金特約取扱受入金	250	381
保険金据置受入金	39,457	32,074
支払備金戻入額	1,020	903
責任準備金戻入額	215,027	8,470
退職給付引当金戻入額	-	727
その他の経常収益	2,036	2,026
その他基礎収益	-	-
基礎費用	942,887	842,576
保険金等支払金	803,743	706,669
保険金	318,220	298,838
年金	151,398	159,217
給付金	112,664	104,894
解約返戻金	100,768	86,031
その他返戻金	120,462	57,484
再保険料	228	202
責任準備金等繰入額	103	77
資産運用費用	8,856	7,663
支払利息	1,552	1,400
一般貸倒引当金繰入額	-	194
賃貸用不動産等減価償却費	2,370	2,314
その他運用費用	3,833	3,753
特別勘定資産運用損	1,100	-
事業費	79,807	82,764
その他経常費用	50,377	45,400
保険金据置支払金	36,185	32,264
税金	4,772	5,105
減価償却費	4,961	5,523
退職給付引当金繰入額	2,165	-
その他の経常費用	2,291	2,507
その他基礎費用	-	-
基礎利益	45,013	50,959

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
逆ざや額	20,245	12,600
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.32%	2.42%
平均予定利率	2.70%	2.66%
うち個人保険・個人年金保険	2.93%	2.90%
一般勘定責任準備金	5,369,626	5,260,338

(注) 1. 逆ざや額の算式:

(基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金

[2.42%]

[2.66%]

[5兆 2,603億円]

数値は当事業年度

2. 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

3. 「平均予定利率」は、分子を予定利息(一般勘定のみ)とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。

4. 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式: (年始責任準備金 + 年末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,500	62,500
当期変動額		
新株の発行	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	37,500	62,500
当期変動額		
新株の発行	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
前期末残高	596	582
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	14	14
当期変動額合計	14	14
当期末残高	582	568
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	50,737	27,102
当期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	14	14
剰余金の配当	7,851	6,162
当期純利益(は当期純損失)	15,587	14,522
土地再評価差額金の取崩	209	5,714
当期変動額合計	23,634	2,659
当期末残高	27,102	29,762
利益剰余金合計		
前期末残高	91,333	67,685
当期変動額		
剰余金の配当	7,851	6,162
当期純利益(は当期純損失)	15,587	14,522
土地再評価差額金の取崩	209	5,714
当期変動額合計	23,648	2,645
当期末残高	67,685	70,330
株主資本合計		
前期末残高	166,333	192,685
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
剰余金の配当	7,851	6,162
当期純利益(は当期純損失)	15,587	14,522
土地再評価差額金の取崩	209	5,714
当期変動額合計	26,351	2,645
当期末残高	192,685	195,330

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,133	917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,215	61,038
当期変動額合計	135,215	61,038
当期末残高	917	61,956
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	121	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	76
当期変動額合計	66	76
当期末残高	55	20
土地再評価差額金		
前期末残高	48,014	47,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	5,728
当期変動額合計	209	5,728
当期末残高	47,805	42,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	87,997	46,942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,939	66,843
当期変動額合計	134,939	66,843
当期末残高	46,942	19,900
純資産合計		
前期末残高	254,331	145,742
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
剰余金の配当	7,851	6,162
当期純利益(は当期純損失)	15,587	14,522
土地再評価差額金の取崩	209	5,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,939	66,843
当期変動額合計	108,588	69,488
当期末残高	145,742	215,231

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,162百万円	2,465円	平成21年6月24日	平成21年6月25日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,336	2,537
危険債権	3	5
要管理債権	3,936	5,633
小 計 + +	6,277	8,176
(対合計比)	(0.42)	(0.57)
正常債権	1,492,471	1,422,029
合 計 + + +	1,498,748	1,430,205

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
破綻先債権額	233	216
延滞債権額	2,105	2,325
3ヵ月以上延滞債権額	3,909	3,832
貸付条件緩和債権額	27	1,800
合 計	6,276	8,175
(貸付残高に対する比率)	(0.42)	(0.57)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額78百万円、当事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額117百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
一般貸倒引当金	1,455	1,650
個別貸倒引当金	162	131
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	1,618	1,781

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰入額	162	131
取崩額	915	162
純繰入額	752	31

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸付金償却額	78	33

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施し、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,458,013	1,458,123	1,397,526	1,397,565
分類	40,625	40,625	32,640	32,640
分類	109	0	38	0
分類	78	-	33	-
貸付金等残高計	1,498,827	1,498,748	1,430,239	1,430,205

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。
なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	388,011	492,873
資本金等	186,522	187,385
価格変動準備金	10,000	24,058
危険準備金	76,884	77,257
一般貸倒引当金	1,455	1,650
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	883	83,563
土地含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	14,796	23,067
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	44,695	39,263
配当準備金中の未割当額	11,231	11,261
将来利益	1,377	6,256
税効果相当額	34,756	35,244
負債性資本調達手段等	35,000	50,000
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	89,559	96,274
保険リスク相当額 R ₁	27,369	27,622
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,121	8,439
予定利率リスク相当額 R ₂	21,901	21,331
資産運用リスク相当額 R ₃	57,793	65,266
経営管理リスク相当額 R ₄	2,304	2,453
最低保証リスク相当額 R ₇	16	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	866.4%	1,023.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております。)
2. 「資本金等」については、貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

12. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
実質純資産	330,425	433,770

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

13. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
	金額	金額
個人変額保険	4,840	5,424
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	4,840	5,424

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	261	283	89	101
変額保険(終身型)	513	1,476	505	1,469
合計	774	1,760	594	1,570

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	174	3.6	140	2.6
有価証券	4,632	95.7	5,249	96.8
公社債	1,990	41.1	1,656	30.5
株式	1,191	24.6	1,835	33.8
外国証券	1,450	30.0	1,757	32.4
公社債	656	13.6	598	11.0
株式等	794	16.4	1,158	21.4
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	33	0.7	34	0.6
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	4,840	100.0	5,424	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金 額	金 額
利息及び配当金等収入	114	103
有価証券売却益	54	51
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	302	1,242
為替差益	2	1
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	0
有価証券売却損	133	192
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,438	457
為替差損	2	3
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収 支 差 額	1,100	745

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年 3月31日)		当事業年度末 (平成22年 3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	4,632	1,136	5,249	784

金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	1,127,420	939,551
経常利益(は経常損失)	62,632	45,691
当期純利益(は当期純損失)	15,087	14,722

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
総資産	5,803,092	5,880,876

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	4社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表の作成方針

- 当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。
- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等数 4社
会社名 T & D コンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、
太陽信用保証株式会社、T & D リース株式会社
太陽生命キャリアスタッフ株式会社は、平成22年3月31日付で清算されたため、連結子会社から除外しております。
 - 主要な非連結の子会社及び子法人等 0社
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
 - 持分法適用の関連法人等数 2社
会社名 T & D 情報システム株式会社、
T & D カスタマーサービス株式会社
 - 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 0社
- 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法により行っております。
- のれんの償却に関する事項
のれんは、重要性がないため発生連結会計年度に全額償却しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	32,392	50,833	18,441
コールローン	98,600	104,000	5,400
買入金銭債権	145,344	148,085	2,741
有価証券	3,674,682	3,830,688	156,006
貸付金	1,475,862	1,410,915	64,946
有形固定資産	165,158	163,022	2,135
土地	98,493	97,463	1,029
建物	61,787	62,603	816
建設仮勘定	1,671	561	1,110
その他の有形固定資産	3,206	2,394	811
無形固定資産	13,088	13,252	164
ソフトウェア	12,657	12,817	160
その他の無形固定資産	431	434	3
再保険貸	113	80	32
その他資産	113,895	109,035	4,860
繰延税金資産	85,785	53,020	32,765
貸倒引当金	1,829	2,058	229
資産の部合計	5,803,092	5,880,876	77,783
(負債の部)			
保険契約準備金	5,477,317	5,468,857	8,460
支払備金	20,522	19,619	903
責任準備金	5,411,891	5,403,793	8,097
契約者配当準備金	44,904	45,444	539
再保険借	36	31	4
社債	-	14,000	14,000
その他負債	119,960	109,573	10,386
役員賞与引当金	51	76	24
退職給付引当金	35,505	34,779	726
役員退職慰労引当金	1,517	1,686	169
価格変動準備金	10,000	24,058	14,058
繰延税金負債	5	5	0
再評価に係る繰延税金負債	10,674	10,428	246
負債の部合計	5,655,070	5,663,497	8,427
(純資産の部)			
資本金	62,500	62,500	-
資本剰余金	62,500	62,500	-
利益剰余金	69,046	71,891	2,845
株主資本合計	194,046	196,891	2,845
その他有価証券評価差額金	963	62,004	61,041
繰延ヘッジ損益	55	20	76
土地再評価差額金	47,805	42,076	5,728
評価・換算差額等合計	46,896	19,948	66,845
少数株主持分	873	538	334
純資産の部合計	148,022	217,379	69,356
負債及び純資産の部合計	5,803,092	5,880,876	77,783

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

5. 外貨建資産・負債は、3月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は374百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度末から「「退職給付にかかる会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

10. 当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
11. 当社および連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度に費用処理しております。
15. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
16. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
17. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
18. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項
- (1) 金融商品の状況に関する事項
- 金融商品に対する取組方針
- 当社は、生命保険事業を主たる事業として各種生命保険の引受けを行っており、保険料として収受した金銭等を有価証券、貸付金等の金融資産にて運用しております。
- 資産運用に際しては、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえた資産・負債の総合管理（ALM）の考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、徹底したリスク管理のもと、健全性や公共性に配慮しながら取り組むことを基本方針としております。
- この考え方に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、厳格なリスク管理の下、株式や外国証券にも一部投資を行っております。
- なお、デリバティブ取引は、金融資産の運用に際して生じる価格変動リスク等をヘッジする目的で利用することを基本としております。
- また、より一層財務内容の健全性を向上させることを目的として、劣後性資金（社債、借入金）の調達を行っております。
- 金融商品の内容及びそのリスク
- 当社が保有する金融資産は、主として有価証券及び貸付金であります。
- 有価証券の種類は、国内外の公社債、株式、投資信託等であり、安定的な収益確保に加え、市場見通しに基づく運用や長期保有による運用収益の獲得等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場関連リスク及び流動性リスクに晒されております。
- 貸付金には、保険契約者に対する保険約款貸付のほか、当該保険約款貸付以外の貸付で主に国内の企業や個人向けの一般貸付があります。一般貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。
- デリバティブ取引は、主に金融資産の価格変動リスク等をヘッジする目的で株価指数先物取引、為替予約取引、金利スワップ取引等を行っており、投機的な取引は行っておりません。
- デリバティブ取引には、現物資産と同様に市場リスクや信用リスクが存在しておりますが、取組みにあたっては、取引内容、ヘッジ対象、取引枠等の許容範囲を明確にすることにより、リスク管理の徹底を図っております。
- なお、ヘッジとして取り組むデリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、有効性の評価方法及び指定方法を社内規程に明確に定め、貸付金等に係る金利スワップ、外貨建資産に係る為替予約取引、国内株式に係る先渡取引及び個別株式オプション等を適用対象として適正に行っております。ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析の方法によっております。

金融商品に係るリスク管理体制

イ．全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会がリスク管理の基本的な考え方を定めた「リスク管理基本方針」を策定し、それに基づきリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立及びリスク管理の徹底を期することを目的として、リスク統括委員会等を設置するとともに、各リスクを適切に管理するため、資産運用部門の投融資執行部門と事務管理部門の分離、審査部門の独立、内部監査部門による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。また、ALMを統制する委員会等を設置し、資産・負債の総合管理を実施しております。

なお、T&Dホールディングスを中心に、グループとしてのリスク管理体制の整備・充実に努めております。

ロ．市場関連リスクの管理

市場関連リスクに関しては、金利、株価、為替等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、バリュー・アット・リスク(以下「VaR」という。)を用いてポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資金配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

ハ．信用リスクの管理

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaRを用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。また、リスクに応じて業種や企業グループ単位での投融資限度額等を設定し、特定業種・企業グループへの与信集中を制御しております。

ニ．流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、リスク管理部門が流動性の高い資産の確保の状況、キャッシュ・フローの状況、金融証券市場の動向、個別金融商品の状況等を把握することにより管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	50,833	50,833	-
(2)コールローン	104,000	104,000	-
(3)買入金銭債権	148,085	149,424	1,338
(4)有価証券	3,750,530	3,776,426	25,895
売買目的有価証券	5,249	5,249	-
満期保有目的の債券	303,873	306,178	2,304
責任準備金対応債券	1,539,741	1,563,332	23,590
その他有価証券	1,901,665	1,901,665	-
(5)貸付金	1,408,440	1,445,429	36,988
保険約款貸付(*1)	90,401	99,068	8,666
一般貸付(*1)	1,320,514	1,346,361	28,321
貸倒引当金(*2)	1,794	-	-
前受収益(*3)	681	-	-
資産計	5,461,891	5,526,113	64,222
(1)社債	14,000	14,082	82
(2)その他負債の中の借入金	69,196	69,741	544
負債計	83,196	83,824	627
金融派生商品(*4)	(1,193)	1,266	2,460
(1)ヘッジ会計が適用され ていないもの	(228)	(228)	-
(2)ヘッジ会計が適用され ているもの	(965)	1,494	2,460

(*1)差額欄は、貸倒引当金・前受収益を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2)貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3)個人ローン等にかかる前受保証料を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融派生商品の「時価」欄において、時価ヘッジに係る取引等は連結貸借対照表に計上されている金額を記載しております。なお、「差額」欄に記載されている金額は、金利スワップの特例処理によるものです。

資 産

現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは取引金融機関から提示された価格によっており、それが出来ない場合には、他の金融機関等から提示された価格によっております。

有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、含めておりません。

当該関係会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は542百万円、非上場株式(関係会社株式を除く)の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は56,859百万円、外国証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は20,574百万円、その他の証券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は2,180百万円であります。

貸付金

イ．保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

ロ．一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、原則として見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結会計年度末における連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

社債

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

金融派生商品

為替予約取引において、連結会計年度末の為替相場は先物相場を使用しております。

金利スワップ取引の時価は、連結会計年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算定しておりますが、一部については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

株価指数先物、株価指数オプション、個別株式オプション及び株式先渡取引の時価は、主たる証券取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

19. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

当社は、全国主要都市を中心に、主に賃貸用のオフィスビルを所有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は86,934百万円、時価は98,219百万円であります。

なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、8,434百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は216百万円、延滞債権額は2,585百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額131百万円、延滞債権額183百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は3,832百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,800百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 有形固定資産の減価償却累計額は、108,043百万円であります。
 22. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,424百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

23. 1株当たり純資産額は、86,736円21銭であります。

24. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	44,904百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	14,407百万円
利息による増加等	77百万円
契約者配当準備金繰入額	14,869百万円
当連結会計年度末現在高	45,444百万円

25. 関係会社の株式は542百万円であります。

26. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。

27. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

28. その他負債に計上している借入金のうち36,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、10,626百万円であります。

なお、当該負担金は抛出した連結会計年度の事業費として処理しております。

30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	50,071百万円
ロ. 年金資産	15,292百万円
ハ. 退職給付引当金	34,779百万円
ニ. 差引(イ+ロ+ハ)	-百万円

なお、子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.49%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額費用処理しております。

31. 繰延税金資産の総額は、95,686百万円、繰延税金負債の総額は、32,057百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,614百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金37,233百万円、税務上の繰越欠損金22,164百万円、退職給付引当金12,559百万円及び価格変動準備金8,685百万円であります。また、繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金30,927百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率9.5%との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額 15.9%、売却等による土地再評価差額金の取崩し 13.7%、交際費等永久に損金に算入にされない項目1.0%及び住民税均等割0.9%であります。

32. 担保に供されている資産の額は、有価証券(国債)135,053百万円であります。

33. 現先取引の担保として受け入れた有価証券の時価は59百万円であります。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	増減
経常収益	1,127,420	939,551	187,869
保険料等収入	596,626	713,674	117,048
資産運用収益	232,415	166,268	66,146
利息及び配当金等収入	133,056	133,642	586
有価証券売却益	97,934	31,530	66,404
為替差益	1,268	-	1,268
その他運用収益	156	349	193
特別勘定資産運用益	-	745	745
その他経常収益	298,359	59,594	238,765
責任準備金戻入額	240,124	8,097	232,027
その他の経常収益	58,235	51,497	6,737
持分法による投資利益	18	13	5
経常費用	1,190,052	893,859	296,192
保険金等支払金	803,743	706,669	97,073
保険金	318,220	298,838	19,381
年金	151,398	159,217	7,818
給付金	112,664	104,894	7,770
解約返戻金	100,768	86,031	14,736
その他返戻金	120,691	57,687	63,003
責任準備金等繰入額	103	77	25
契約者配当金積立利息繰入額	103	77	25
資産運用費用	241,911	45,131	196,779
支払利息	1,602	1,455	147
有価証券売却損	193,121	23,482	169,639
有価証券評価損	23,553	598	22,955
金融派生商品費用	16,221	12,657	3,564
為替差損	-	538	538
貸倒引当金繰入額	-	259	259
貸付金償却	107	71	35
賃貸用不動産等減価償却費	2,370	2,314	55
その他運用費用	3,833	3,753	79
特別勘定資産運用損	1,100	-	1,100
事業費	78,609	81,882	3,272
その他経常費用	65,684	60,098	5,585
経常利益(は経常損失)	62,632	45,691	108,323
特別利益	54,624	1,258	53,365
固定資産等処分益	-	891	891
価格変動準備金戻入額	53,296	-	53,296
貸倒引当金戻入額	971	-	971
償却債権取立益	52	27	25
国庫補助金収入	303	339	36
特別損失	993	15,714	14,720
固定資産等処分損	689	1,110	420
減損損失	-	188	188
価格変動準備金繰入額	-	14,058	14,058
補助金事業支出	303	-	303
その他特別損失	-	356	356
契約者配当準備金繰入額	2,755	14,869	12,114
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	11,756	16,366	28,123
法人税及び住民税等	482	106	588
過年度法人税等	644	-	644
法人税等調整額	2,066	1,659	406
法人税等合計	3,192	1,553	1,639
少数株主利益	138	90	47
当期純利益(は当期純損失)	15,087	14,722	29,810

(注)

1. 1株当たり当期純利益の額は5,889円20銭であります。
2. 退職給付費用の総額は2,795百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。
 - イ. 勤務費用 2,333百万円
 - ロ. 利息費用 963百万円
 - ハ. 期待運用収益 330百万円
 - ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 171百万円
3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

なお、子会社は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落や、賃料水準の低迷等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位：百万円)

用途	種類	場所等	減損損失		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物	秋田県秋田市 など5件	83	105	188

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.50%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については原則として、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（は損失）	11,756	16,366	28,123
賃貸用不動産等減価償却費	2,370	2,314	55
減価償却費	6,319	6,843	523
減損損失	-	188	188
支払備金の増減額（は減少）	1,020	903	117
責任準備金の増減額（は減少）	240,124	8,097	232,027
契約者配当準備金積立利息繰入額	103	77	25
契約者配当準備金繰入額	2,755	14,869	12,114
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,002	229	1,232
退職給付当金の増減額（は減少）	2,178	726	2,905
価格変動準備金の増減額（は減少）	53,296	14,058	67,354
利息及び配当金等収入	133,056	133,642	586
有価証券関係損益（は益）	119,841	8,195	128,036
支払利息	1,602	1,455	147
為替差損益（は益）	1,214	501	1,716
有形固定資産関係損益（は益）	341	34	306
持分法による投資損益（は益）	18	13	5
再保険貸の増減額（は増加）	20	32	52
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は増加）	21,969	10,215	32,185
再保険借の増減額（は減少）	0	4	5
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（は減少）	438	1,023	584
その他	14,437	12,346	2,091
小計	313,967	73,072	240,895
利息及び配当金等の受取額	138,641	131,379	7,262
利息の支払額	1,673	1,644	29
契約者配当金の支払額	15,500	14,407	1,093
その他	1,737	1,518	219
法人税等の支払額（+は受取額）	26,655	8,927	35,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,893	49,664	270,557
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出	47,636	13,796	33,840
買入金銭債権の売却・償還による収入	57,445	11,145	46,299
有価証券の取得による支出	2,573,465	1,408,969	1,164,496
有価証券の売却・償還による収入	2,646,638	1,332,636	1,314,002
貸付けによる支出	424,459	318,607	105,852
貸付金の回収による収入	419,439	384,932	34,506
その他	87,795	25,810	113,605
資産運用活動計	165,756	38,467	204,223
（営業活動及び資産運用活動計）	(55,136)	(11,197)	(66,333)
有形固定資産の取得による支出	5,171	6,126	954
有形固定資産の売却による収入	216	2,928	2,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,800	41,665	202,466
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	10,200	52,600	42,400
借入金の返済による支出	8,528	44,613	36,085
社債の発行による収入	-	14,000	14,000
社債の償還による支出	20,000	-	20,000
株式の発行による収入	50,000	-	50,000
配当金の支払額	7,851	6,162	1,688
その他	19	71	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,801	15,752	8,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,290	23,751	60,042
現金及び現金同等物の期首残高	167,432	131,141	36,290
現金及び現金同等物の期末残高	131,141	154,893	23,751

(注)

1. 現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	50,833
・ 連結貸借対照表の「コールローン」勘定	104,000
・ 連結貸借対照表の「貸付金」勘定	1,410,915
・ 上記のうち現金同等物以外の貸付金	1,410,855
<hr/>	
現金及び現金同等物	154,893

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,500	62,500
当期変動額		
新株の発行	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	62,500	62,500
資本剰余金		
前期末残高	37,500	62,500
当期変動額		
新株の発行	25,000	-
当期変動額合計	25,000	-
当期末残高	62,500	62,500
利益剰余金		
前期末残高	92,194	69,046
当期変動額		
剰余金の配当	7,851	6,162
当期純利益(は当期純損失)	15,087	14,722
土地再評価差額金の取崩	209	5,714
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	23,148	2,845
当期末残高	69,046	71,891
株主資本合計		
前期末残高	167,194	194,046
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
剰余金の配当	7,851	6,162
当期純利益(は当期純損失)	15,087	14,722
土地再評価差額金の取崩	209	5,714
連結範囲の変動	-	0
当期変動額合計	26,851	2,845
当期末残高	194,046	196,891

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,182	963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,218	61,041
当期変動額合計	135,218	61,041
当期末残高	963	62,004
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	121	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	76
当期変動額合計	66	76
当期末残高	55	20
土地再評価差額金		
前期末残高	48,014	47,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	5,728
当期変動額合計	209	5,728
当期末残高	47,805	42,076
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,045	46,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,942	66,845
当期変動額合計	134,942	66,845
当期末残高	46,896	19,948
少数株主持分		
前期末残高	755	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	334
当期変動額合計	118	334
当期末残高	873	538
純資産合計		
前期末残高	255,995	148,022
当期変動額		
新株の発行	50,000	-
剰余金の配当	7,851	6,162
当期純利益(は当期純損失)	15,087	14,722
土地再評価差額金の取崩	209	5,714
連結範囲の変動	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,824	66,510
当期変動額合計	107,972	69,356
当期末残高	148,022	217,379

(注)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,500	-	-	2,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,162百万円	2,465円	平成21年6月24日	平成21年6月25日

(4) リスク管理債権の状況(連結)

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
破綻先債権額	235	216
延滞債権額	2,214	2,585
3ヵ月以上延滞債権額	3,909	3,832
貸付条件緩和債権額	27	1,800
合 計 (貸付残高に対する比率)	6,387 (0.43)	8,434 (0.60)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前連結会計年度末が破綻先債権額133百万円、延滞債権額110百万円、当連結会計年度末が破綻先債権額131百万円、延滞債権額183百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) 子会社等である保険会社はありません。

(6) セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

平成22年3月期 決算補足資料

1 保険契約に関する指標

(1)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	P61
(2)新契約率(対年度始)	P61
(3)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	P61
(4)死亡率(個人保険主契約)	P61

2 経理に関する指標

(1)支払備金明細表	P62
(2)責任準備金明細表	P62
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	P63
(4)責任準備金残高(契約年度別)	P63
(5)引当金明細表	P63
(6)保険料明細表	P64
(7)保険金明細表	P64
(8)年金明細表	P65
(9)給付金明細表	P65
(10)解約返戻金明細表	P65
(11)事業費明細表	P65
(12)事業費率(対収入保険料)	P65

3 一般勘定資産の運用状況

(1)有価証券明細表	P66
(2)有価証券残存期間別残高	P67
(3)業種別株式保有明細表	P68
(4)貸付金明細表	P69
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P70
(6)貸付金業種別内訳	P71
(7)貸付金地域別内訳	P73
(8)貸付金担保別内訳	P73
(9)貸付金残存期間別残高	P74
(10)海外投融資関係	P74

4 会社計(一般勘定・特別勘定)

(1)資産の構成	P76
(2)売買目的有価証券の評価損益	P76
(3)有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)	P76
(4)金銭の信託の時価情報	P76
(5)土地等の時価情報	P76
(6)デリバティブ取引の時価情報	P76

(別紙)証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成22年3月末)

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新契約平均保険金	2,836	1,884
保有契約平均保険金	4,035	3,306

(注) 1. 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

3. 「保険組曲Best」について、分母の件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の新契約平均保険金は7,228千円、保有契約平均保険金は5,580千円であります。また、前事業年度の新契約平均保険金は7,977千円、保有契約平均保険金は4,991千円であります。

(2) 新契約率（対年度始）

（単位：％）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
個人保険	9.35	9.48
個人年金保険	2.97	2.65
小計	7.97	8.07
団体保険	0.15	0.22

(注) 転換契約は含んでおりません。

(3) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平均保険料	3,769	2,000

(注) 1. 転換契約は含んでおりません。

2. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

3. 「保険組曲Best」について、分母の件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の平均保険料は11,565円であります。また、前事業年度の平均保険料は11,691円であります。

(4) 死亡率（個人保険主契約）

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
件数率	6.65‰	5.95‰
金額率	2.26‰	2.13‰

(注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。

2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。

3. 平成20年10月より発売した「保険組曲Best」は、個々の保障を主契約として組み合わせた商品であり、件数についてはそれぞれの保障を1件として計算しております。

4. 「保険組曲Best」について、件数を「保険組立特約」により組み合わせられた件数としたときの、当事業年度の件数率は7.10‰であります。また、前事業年度の件数率は6.98‰であります。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,291	6,844
	災害保険金	502	407
	高度障害保険金	1,611	1,470
	満期保険金	227	216
	その他	599	849
	小計	10,232	9,788
年金		333	176
給付金		6,435	6,446
解約返戻金		3,059	2,740
保険金据置支払金		111	103
その他共計		20,522	19,619

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,177,362	2,140,623
	(一般勘定)	2,176,916	2,140,293
	(特別勘定)	445	330
	個人年金保険	2,451,369	2,410,194
	(一般勘定)	2,451,369	2,410,194
	(特別勘定)	-	-
	団体保険	11,530	12,500
	(一般勘定)	11,530	12,500
	(特別勘定)	-	-
	団体年金保険	690,683	759,150
	(一般勘定)	690,683	759,150
	(特別勘定)	-	-
その他	4,061	4,067	
(一般勘定)	4,061	4,067	
(特別勘定)	-	-	
小計	5,335,006	5,326,536	
(一般勘定)	5,334,561	5,326,205	
(特別勘定)	445	330	
危険準備金	危険準備金	36,220	36,274
	危険準備金	32,530	32,530
	危険準備金	12	12
	危険準備金	8,121	8,439
	小計	76,884	77,257
合計	5,411,891	5,403,793	
(一般勘定)	5,411,445	5,403,463	
(特別勘定)	445	330	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当業年度末 (平成22年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位: 百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
~ 1980年度	1,082	4.00 ~ 5.50
1981年度 ~ 1985年度	333,856	1.00 ~ 6.00
1986年度 ~ 1990年度	716,914	1.00 ~ 6.00
1991年度 ~ 1995年度	777,530	1.00 ~ 5.75
1996年度 ~ 2000年度	822,212	1.75 ~ 2.75
2001年度 ~ 2005年度	1,070,035	1.50 ~ 2.00
2006年度	174,884	1.50
2007年度	154,944	1.50
2008年度	165,010	1.50
2009年度	334,015	1.50

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しております。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しております。

(5) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	1,618	1,781	-	1,618	1,781
一般貸倒引当金	1,455	1,650	-	1,455	1,650
個別貸倒引当金	162	131	-	162	131
役員賞与引当金	33	57	26	6	57
役員退職慰労引当金	1,486	261	102	-	1,645
価格変動準備金	10,000	14,058	-	-	24,058

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 個別貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、返済による回収額等であります。

(6) 保険料明細表

払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
個人保険	393,099	427,679
(うち一時払)	36,128	95,089
(うち年払)	8,688	7,605
(うち半年払)	1,031	913
(うち月払)	347,250	324,071
個人年金保険	115,538	103,042
(うち一時払)	43,415	38,101
(うち年払)	0	0
(うち半年払)	-	-
(うち月払)	72,123	64,940
団体保険	32,277	33,579
団体年金保険	54,155	147,770
その他共計	596,456	713,530

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
個人保険	104,237	164,339
個人年金保険	404,400	366,382
小計	508,638	530,722
団体保険	81	140
次年度以降保険料	32,195	33,438
小計	32,277	33,579
団体年金保険	198	521
次年度以降保険料	53,957	147,249
小計	54,155	147,770
その他共計	104,598	165,058
次年度以降保険料	491,857	548,471
合計	596,456	713,530
(増加率)	(6.2)	(19.6)

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
死亡保険金	48,321	26,889	2,443	18,402	-	-	2	47,737
災害保険金	1,066	640	-	32	-	-	-	673
高度障害保険金	3,293	1,462	99	1,481	-	-	-	3,043
満期保険金	264,063	215,037	-	2	29,786	-	-	244,826
その他	1,475	2,521	9	27	-	-	0	2,558
合計	318,220	246,551	2,551	19,946	29,786	-	2	298,838

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
151,398	-	144,767	455	13,924	69	-	159,217

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
死亡給付金	6,004	919	5,052	5	-	10	-	5,988
入院給付金	21,633	20,887	240	18	-	-	102	21,249
手術給付金	10,065	9,710	188	-	-	-	-	9,898
障害給付金	84	57	-	23	-	-	-	81
生存給付金	42,722	36,203	-	-	-	80	-	36,284
その他	32,154	131	35	12	31,211	-	0	31,391
合計	112,664	67,911	5,516	60	31,211	91	103	104,894

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
100,768	55,889	23,807	59	5,998	276	-	86,031

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動費	20,463	23,709
営業職員経費	19,811	22,937
募集代理店経費	243	315
選択経費	408	456
営業管理費	6,342	6,955
募集機関管理費	4,653	5,337
営業職員教育訓練費	1,422	1,359
広告宣伝費	266	258
一般管理費	53,001	52,100
人件費	23,273	22,375
物件費	28,596	28,662
(寄附・協賛金・諸会費)	(24)	(25)
負担金	1,131	1,062
計	79,807	82,764

(注) 1. 物件費の主なものは、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。

2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(12) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
事業費率	13.4	11.6

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,279,182	34.8	1,006,431	26.3
地方債	394,958	10.8	381,009	10.0
社債	896,412	24.4	990,371	25.9
うち公社・公団債	702,238	19.1	806,854	21.1
株式	291,616	7.9	401,652	10.5
外国証券	804,137	21.9	1,043,786	27.3
公社債	575,957	15.7	811,937	21.2
株式等	228,180	6.2	231,849	6.1
その他の証券	4,723	0.1	3,656	0.1
合 計	3,671,031	100.0	3,826,907	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	108,147	325,771	413,622	353,387	616,212	1,853,890	3,671,031
国債	33,628	92,265	77,715	48,345	298,387	728,839	1,279,182
地方債	12,847	38,279	54,993	95,655	65,614	127,566	394,958
社債	23,561	99,004	164,179	123,699	102,457	383,509	896,412
株式	-	-	-	-	-	291,616	291,616
外国証券	37,805	96,221	116,733	84,178	148,998	320,199	804,137
公社債	30,305	96,221	116,733	82,994	140,357	109,344	575,957
株式等	7,500	-	-	1,184	8,641	210,854	228,180
その他の証券	303	-	-	1,508	753	2,157	4,723
買入金銭債権	996	113	-	3,984	-	140,250	145,344
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	109,144	325,884	413,622	357,371	616,212	1,994,140	3,816,376

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	112,721	242,655	365,809	304,009	398,040	2,403,671	3,826,907
国債	17,558	41,387	52,538	16,603	157,026	721,316	1,006,431
地方債	20,345	23,203	66,247	100,399	21,141	149,671	381,009
社債	46,993	111,390	174,493	97,744	94,245	465,504	990,371
株式	-	-	-	-	-	401,652	401,652
外国証券	27,786	66,673	71,191	89,262	124,868	664,004	1,043,786
公社債	27,224	66,673	65,892	80,266	123,153	448,725	811,937
株式等	561	-	5,298	8,996	1,714	215,278	231,849
その他の証券	36	-	1,337	-	758	1,523	3,656
買入金銭債権	999	-	1,006	3,028	-	143,051	148,085
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	113,720	242,655	366,816	307,038	398,040	2,546,722	3,974,993

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		-	-	-	-
鉱業		-	-	-	-
建設業		4,797	1.6	4,079	1.0
製造業	食料品	264	0.1	195	0.0
	繊維製品	76	0.0	112	0.0
	パルプ・紙	1,946	0.7	1,655	0.4
	化学	9,485	3.3	14,813	3.7
	医薬品	2,633	0.9	2,892	0.7
	石油・石炭製品	-	-	1,389	0.3
	ゴム製品	-	-	-	-
	ガラス・土石製品	771	0.3	1,432	0.4
	鉄鋼	10,318	3.5	16,807	4.2
	非鉄金属	205	0.1	2,474	0.6
	金属製品	217	0.1	281	0.1
	機械	46,239	15.9	95,603	23.8
	電気機器	13,050	4.5	33,354	8.3
	輸送用機器	1,819	0.6	2,612	0.7
	精密機器	4,661	1.6	6,656	1.7
その他製品	634	0.2	801	0.2	
電気・ガス業		13,329	4.6	13,744	3.4
運輸・情報通信業	陸運業	40,052	13.7	44,424	11.1
	海運業	377	0.1	5,262	1.3
	空運業	-	-	-	-
	倉庫・運輸関連業	341	0.1	387	0.1
	情報・通信業	2,739	0.9	480	0.1
商業	卸売業	9,652	3.3	10,269	2.6
	小売業	105	0.0	119	0.0
金融・保険業	銀行業	74,104	25.4	72,730	18.1
	証券、商品先物取引業	9,266	3.2	10,679	2.7
	保険業	11,664	4.0	13,421	3.3
	その他金融業	6,441	2.2	6,995	1.7
不動産業		22,761	7.8	34,044	8.5
サービス業		3,655	1.3	3,931	1.0
合 計		291,616	100.0	401,652	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
保険約款貸付	96,709	90,401
契約者貸付	94,284	88,129
保険料振替貸付	2,425	2,271
一般貸付	1,397,170	1,335,137
(うち非居住者貸付)	(89,371)	(57,767)
企業貸付	975,871	946,377
(うち国内企業向け)	(887,500)	(889,609)
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,182	1,263
公共団体・公企業貸付	16,109	25,464
住宅ローン	268,205	267,068
消費者ローン	117,317	93,325
その他	17,483	1,638
合 計	1,493,880	1,425,539

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
			構成比
大企業	貸付先数	179	74.0
	金 額	756,943	85.3
中堅企業	貸付先数	4	1.7
	金 額	7,535	0.8
中小企業	貸付先数	59	24.4
	金 額	123,022	13.9
国内企業向け 貸付計		242	100.0
		887,500	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(単位：件、百万円、%)

区 分		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
			構成比
大企業	貸付先数	174	75.7
	金 額	762,273	85.7
中堅企業	貸付先数	6	2.6
	金 額	9,234	1.0
中小企業	貸付先数	50	21.7
	金 額	118,102	13.3
国内企業向け 貸付計		230	100.0
		889,609	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		「小売業」、「飲食業」		「物品賃貸業」、「学术研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、「その他サービス」		「卸売業」	
大企業	従業員 300人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

3. 区分は、日本銀行の「業種別貸出金調査表」の企業規模別区分に準拠しておりますが、業種分類の変更に伴い、当事業年度末は変更後の企業規模別区分にて開示しております。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
		金額	構成比
国内向け	製造業	146,204	10.5
	食料	1,530	0.1
	繊維	4,630	0.3
	木材・木製品	-	-
	パルプ・紙	7,414	0.5
	印刷	1,000	0.1
	化学	24,223	1.7
	石油・石炭	1,375	0.1
	窯業・土石	-	-
	鉄鋼	46,856	3.4
	非鉄金属	3,039	0.2
	金属製品	1,000	0.1
	一般機械	14,101	1.0
	電気機械	14,698	1.1
	輸送用機械	24,939	1.8
	精密機械	1,104	0.1
	その他の製造業	290	0.0
	農業	-	-
	林業	-	-
	漁業	-	-
	鉱業	-	-
建設業	3,717	0.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	21,478	1.5	
情報通信業	18,001	1.3	
運輸業	57,112	4.1	
卸売業	101,307	7.3	
小売業	8,776	0.6	
金融・保険業	300,084	21.5	
不動産業	98,632	7.1	
各種サービス	140,405	10.0	
地方公共団体	9,071	0.6	
個人(住宅・消費・納税資金等)	403,006	28.8	
合 計	1,307,798	93.6	
海外向け	政府等	1,000	0.1
	金融機関	7,000	0.5
	商工業(等)	81,371	5.8
	合 計	89,371	6.4
一 般 貸 付 計		1,397,170	100.0

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比
製造業	141,382	10.6
食料	2,180	0.2
繊維	6,240	0.5
木材・木製品	-	-
パルプ・紙	7,548	0.6
印刷	1,000	0.1
化学	20,657	1.5
石油・石炭	2,250	0.2
窯業・土石	-	-
鉄鋼	50,150	3.8
非鉄金属	1,646	0.1
金属製品	2,000	0.1
はん用・生産用・業務用機械	33,631	2.5
電気機械	9,698	0.7
輸送用機械	3,679	0.3
その他の製造業	700	0.1
国内向け		
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	3,155	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18,326	1.4
情報通信業	13,000	1.0
運輸業、郵便業	62,018	4.6
卸売業	102,549	7.7
小売業	7,852	0.6
金融業、保険業	286,917	21.5
不動産業	120,880	9.1
物品賃貸業	133,642	10.0
学術研究、専門・技術サービス業	350	0.0
宿泊業	380	0.0
飲食業	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,413	0.1
教育、学習支援業	-	-
医療・福祉	-	-
その他のサービス	11	0.0
地方公共団体	23,457	1.8
個人(住宅・消費・納税資金等)	362,031	27.1
合計	1,277,369	95.7
海外向け		
政府等	1,000	0.1
金融機関	2,000	0.1
商工業(等)	54,767	4.1
合計	57,767	4.3
一般貸付計	1,335,137	100.0

(注) 区分は、日本銀行の「業種別貸出金調査表」の業種分類に準拠しておりますが、業種分類の変更に伴い、当事業年度末は変更後の業種分類にて開示しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,537	0.3	2,424	0.3
東北	1,615	0.2	1,295	0.1
関東	761,313	82.7	751,285	82.1
中部	28,407	3.1	32,172	3.5
近畿	114,809	12.5	114,536	12.5
中国	10,641	1.2	9,747	1.1
四国	129	0.0	1,096	0.1
九州	710	0.1	2,665	0.3
合 計	920,163	100.0	915,223	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	2,684	0.2	1,140	0.1
有価証券担保貸付	1,502	0.1	-	-
不動産・動産・財団担保貸付	1,182	0.1	1,140	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付	29,708	2.1	27,047	2.0
信用貸付	977,272	69.9	944,921	70.8
その他	387,505	27.7	362,028	27.1
一 般 貸 付 計	1,397,170	100.0	1,335,137	100.0
うち劣後特約付貸付	198,500	14.2	183,500	13.7

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	20,523	53,849	59,982	39,380	22,241	49,773	245,751
固定金利	100,010	232,781	313,786	186,972	152,738	165,130	1,151,418
一般貸付計	120,533	286,630	373,768	226,353	174,979	214,903	1,397,170

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	29,751	66,632	43,254	25,010	13,871	60,214	238,734
固定金利	130,530	311,010	255,654	154,787	127,054	117,364	1,096,402
一般貸付計	160,282	377,642	298,909	179,798	140,926	177,578	1,335,137

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	575,632	62.7	823,917	73.0
株式	10,196	1.1	14,512	1.3
現預金・その他	94,413	10.3	76,822	6.8
小 計	680,242	74.1	915,252	81.1

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	89,371	9.7	57,767	5.1
外国公社債	20,162	2.2	12,508	1.1
外国株式等	128,381	14.0	143,184	12.7
その他	-	-	-	-
小 計	237,915	25.9	213,460	18.9

d. 合計(a + b + c)

(単位:百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	918,157	100.0	1,128,712	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	257,809	37.9	450,306	49.2
ユーロ	277,994	40.9	384,534	42.0
英ポンド	12,731	1.9	8,094	0.9
加ドル	39,066	5.7	28,150	3.1
豪ドル	43,914	6.5	-	-
スウェーデンクローネ	28,066	4.1	27,149	3.0
香港ドル	12,779	1.9	2,504	0.3
その他	7,879	1.2	14,512	1.6
合 計	680,242	100.0	915,252	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	230,237	28.6	226,875	39.4	3,361	1.5	9,000	10.1
ヨーロッパ	314,650	39.1	299,757	52.0	14,893	6.5	54,000	60.4
オセアニア	26,042	3.2	26,042	4.5	-	-	-	-
アジア	19,506	2.4	-	-	19,506	8.5	-	-
中南米	195,819	24.4	5,400	0.9	190,419	83.5	26,371	29.5
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	17,882	2.2	17,882	3.1	-	-	-	-
合 計	804,137	100.0	575,957	100.0	228,180	100.0	89,371	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	391,087	37.5	389,433	48.0	1,653	0.7	6,000	10.4
ヨーロッパ	384,021	36.8	371,719	45.8	12,301	5.3	44,000	76.2
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	17,017	1.6	-	-	17,017	7.3	-	-
中南米	206,741	19.8	5,864	0.7	200,877	86.6	7,767	13.4
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	44,919	4.3	44,919	5.5	-	-	-	-
合 計	1,043,786	100.0	811,937	100.0	231,849	100.0	57,767	100.0

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	149,123	140	149,264
買入金銭債権	148,085	-	148,085
金銭の信託	-	-	-
公社債	2,377,812	1,656	2,379,469
株式	401,652	1,835	403,487
外国証券	1,043,786	1,757	1,045,544
その他の証券	3,656	-	3,656
貸付金	1,425,539	-	1,425,539
不動産	160,607	-	160,607
繰延税金資産	52,839	-	52,839
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-
その他	75,566	31	75,597
貸倒引当金	1,781	-	1,781
合 計	5,836,887	5,421	5,842,309
うち外貨建資産	915,252	1,691	916,943

（2）売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は、一般勘定では保有していないため、特別勘定と同様であります。なお、特別勘定の売買目的有価証券の評価損益は、43ページをご参照ください。

（3）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）は、14～17ページをご参照ください。

（4）金銭の信託の時価情報

当社は、前事業年度末・当事業年度末とも残高はありません。

（5）土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、18ページをご参照ください。

（6）デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～23ページをご参照ください。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成22年3月末)

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 () (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO) (単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS) (単位: 億円)

	格付	時価	参考:平成21年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス (単位: 億円)

	時価	参考:平成21年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		90	0	1
ABS - CDO		60	0	0
AAA		-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
AA		30	0	0
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
A		30	-	0
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		30	0	0
AAA		30	0	0
AA		-	-	0
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成21年3月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		81	81	0	1
日本		81	81	0	1
AAA		24	24	0	0
AA		18	18	0	0
A		37	37	0	0
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位: 億円)

	時価	参考: 平成21年3月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

(単位:億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS (1)	2,300	24	45
AAA	2,247	25	43
うち住宅金融支援機構債券	842	11	15
AA	48	0	1
A	4	-	0
BBB以下	-	-	-
その他 (2)	749	0	20
AAA	97	0	2
AA	320	0	7
A	159	-	3
BBB	20	-	0
なし(当社が証券化したアパートローン)	151	-	6

1 RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。

2 その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローン等です。

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズおよびフィッチ・レーティングスの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。